



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大宮司 典夫
 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,076	△5.1	△8	—	△8	—	△23	—
29年3月期第2四半期	4,297	△6.0	△80	—	△81	—	△96	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △24百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △156百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△23.44	—
29年3月期第2四半期	△97.50	—

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	9,856	5,915	60.0	5,950.55
29年3月期	9,190	5,940	64.6	5,975.34

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,915百万円 29年3月期 5,940百万円

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計を算定しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	△13.9	100	—	100	—	60	—	60.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,054,513 株	29年3月期	1,054,513 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	60,396 株	29年3月期	60,331 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	994,157 株	29年3月期2Q	994,231 株

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。また、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)をいたしました。なお、株式併合前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- ・平成30年3月期の配当予想(1株あたり期末配当金): 5円
- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株あたり当期純利益): 6円4銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①一般概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策により企業収益や雇用環境が改善し、国内の個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では地政学リスクの高まりや欧米各国における政策運営が懸念され、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下が見られるほか、運賃仕入コストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境にある中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、グループ各社はそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取り組みました。また、東京都大田区所在の平和島新倉庫が本年6月から賃貸を開始したほか、継続的な黒字化を図ることを目的とした構造改善施策の実施により、不採算取引の見直しや事業拠点の再編による倉庫事業にかかる操業度・稼働率の良化、運送事業における赤字事業であった「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止による収支の改善、併せて事業縮小にともなう労務コストの削減を図りました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、営業収益および利益の両面で、前連結会計年度末に実施された構造改善施策による効果が想定どおりに見られたことから計画値をほぼ達成いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、上海現地法人の新規顧客獲得効果が見られたものの、不採算取引の見直しによる影響が大きく、前年同期間と比較して、5.1%減の40億76百万円の計上となりました。

また、利益面につきましては、運賃仕入コストや労務コストが継続して上昇傾向にあることや、営業収益が減少したことによる影響があった一方で、構造改善施策による営業原価の削減効果が見られたことから、前年同期間と比較し赤字幅が大きく減少し、営業損益は8百万円の営業損失（前年同期間は80百万円の営業損失）となりました。経常損益は8百万円の経常損失（前年同期間は81百万円の経常損失）となり、さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期間は96百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、上海現地法人の新規顧客獲得効果が見られたものの、不採算取引の見直しの影響により、営業収益は前年同期間と比較して4.6%減の39億67百万円となりました。営業総利益は、構造改善施策による営業原価の削減効果等が見られたことから、前年同期間と比較して21.0%増の4億6百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。運送事業における赤字事業であった「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止により収支改善を図ったことから、営業収益は前年同期間と比較して58.7%減の1億89百万円となりました。しかしながら、営業総利益はその収支改善効果があったことから、10百万円（前年同期間は3百万円の営業総損失）となり黒字に転換いたしました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内流通加工業務の取扱減少があったことから、営業収益は前年同期間と比較して2.4%減の5億64百万円となりました。また、営業総利益は、構造改善施策にともなう労務コストの削減を図ったものの、人手不足にともなう全般的な労務コストの上昇や、業務取扱量が減少したことによる影響により、前年同期間と比較して6.4%減の40百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円(7.3%)増加し、98億56百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が3億42百万円、受取手形及び売掛金が1億36百万円減少したことのほか、平和島新倉庫の建替が完了したことにともない、有形固定資産の建設仮勘定が4億89百万円減少し、建物及び構築物が16億26百万円増加したことによるものであります。

B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円(21.3%)増加し、39億41百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が15億円増加した一方で、支払手形及び営業未払金が1億83百万円、1年内償還予定の社債が5億円、流動負債の「その他」の項目において1億35百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円(△0.4%)減少し、59億15百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円の計上を余儀なくされたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが62百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが12億83百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが10億14百万円の増加となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、20億53百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より3億42百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、62百万円(前年同期間は44百万円の収入)となりました。

この主な要因は、売上債権の資金増1億36百万円、減価償却費の資金増1億44百万円があった一方で、仕入債務の資金減1億83百万円、未収消費税等の資金減79百万円、その他の資金減53百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、12億83百万円(前年同期対比9億71百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が12億91百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得された資金は、10億14百万円(前年同期間は1億48百万円の支出)となりました。

この主な要因は、長期借入による収入増16億93百万円があった一方で、社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出90百万円、短期借入金の返済による支出85百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末におこなった構造改善施策の実施の効果や不採算取引の見直しの効果が見られ、ほぼ計画通りに進捗しているため、平成30年3月期の通期の連結業績予想は、前回公表(平成29年5月12日付平成29年3月期決算短信)のとおり、現時点での修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395,407	2,053,083
受取手形及び売掛金	1,077,617	941,487
原材料及び貯蔵品	11,862	11,402
前払費用	61,498	43,772
繰延税金資産	11,728	7,964
未収法人税等	655	2,289
未収消費税等	39,604	119,148
その他	175,821	230,467
貸倒引当金	△218	△196
流動資産合計	3,773,977	3,409,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,199,487	9,693,792
減価償却累計額	△6,386,871	△6,306,442
減損損失累計額	△105,165	△53,429
建物及び構築物(純額)	1,707,450	3,333,920
機械装置及び運搬具	2,068,315	1,929,990
減価償却累計額	△1,968,855	△1,838,599
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具(純額)	98,883	90,815
土地	1,574,272	1,574,272
建設仮勘定	489,174	-
その他	457,023	431,896
減価償却累計額	△412,622	△393,905
減損損失累計額	△414	△405
その他(純額)	43,986	37,585
有形固定資産合計	3,913,767	5,036,593
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	109,156	98,379
無形固定資産合計	567,643	556,866
投資その他の資産		
投資有価証券	532,049	544,904
繰延税金資産	14,031	14,602
その他	397,325	302,586
貸倒引当金	△8,759	△8,280
投資その他の資産合計	934,646	853,812
固定資産合計	5,416,057	6,447,271
資産合計	9,190,034	9,856,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	522,414	339,270
短期借入金	570,000	485,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	320,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払費用	137,054	119,696
未払法人税等	17,645	17,413
賞与引当金	44,724	51,523
役員賞与引当金	-	3,000
その他	195,887	60,643
流動負債合計	2,197,726	1,396,548
固定負債		
長期借入金	450,000	1,950,000
役員退職慰労引当金	71,004	59,346
退職給付に係る負債	461,803	460,229
繰延税金負債	35,117	41,237
その他	33,807	33,786
固定負債合計	1,051,732	2,544,599
負債合計	3,249,458	3,941,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,683,972	1,660,665
自己株式	△159,383	△159,510
株主資本合計	5,828,438	5,805,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,597	61,518
為替換算調整勘定	59,540	49,020
その他の包括利益累計額合計	112,138	110,539
純資産合計	5,940,576	5,915,544
負債純資産合計	9,190,034	9,856,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	4,297,563	4,076,705
営業原価	3,934,845	3,630,294
営業総利益	362,718	446,411
販売費及び一般管理費	443,376	455,263
営業損失(△)	△80,658	△8,852
営業外収益		
受取利息	1,518	1,309
受取配当金	3,507	18,757
受取賃貸料	1,903	1,883
補助金収入	3,246	2,143
その他	2,528	5,456
営業外収益合計	12,704	29,550
営業外費用		
支払利息	7,186	16,131
為替差損	4,781	688
支払補償費	1,332	885
抵当権設定費用	-	6,623
その他	651	4,370
営業外費用合計	13,951	28,699
経常損失(△)	△81,905	△8,001
特別利益		
固定資産売却益	13	10,285
特別利益合計	13	10,285
特別損失		
固定資産除売却損	208	5,344
保険解約損	4,575	2,039
その他	36	-
特別損失合計	4,820	7,384
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,712	△5,100
法人税、住民税及び事業税	10,472	12,826
法人税等調整額	△243	5,379
法人税等合計	10,229	18,206
四半期純損失(△)	△96,941	△23,306
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,941	△23,306

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△96,941	△23,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,916	8,921
為替換算調整勘定	△62,667	△10,519
その他の包括利益合計	△59,750	△1,598
四半期包括利益	△156,692	△24,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,692	△24,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,712	△5,100
減価償却費	120,981	144,699
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△425	△501
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,145	6,798
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	3,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,052	△1,573
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,783	△11,657
受取利息及び受取配当金	△5,026	△20,066
支払利息	7,186	16,131
固定資産除売却損益(△は益)	194	△4,940
売上債権の増減額(△は増加)	122,291	136,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△347	460
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,095	△183,143
保険解約損益(△は益)	4,575	2,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,156	△3,258
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△79,543
その他	72,145	△53,055
小計	87,921	△53,583
利息及び配当金の受取額	5,026	20,066
利息の支払額	△7,079	△13,793
法人税等の支払額	△41,551	△15,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,317	△62,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	-
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	△301,808	△1,291,591
有形固定資産の売却による収入	14	10,395
貸付けによる支出	△2,000	△2,000
貸付金の回収による収入	300	600
その他の支出	△18,275	△1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,769	△1,283,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△85,000
長期借入れによる収入	-	1,693,376
長期借入金の返済による支出	△80,000	△90,000
社債の償還による支出	-	△500,000
自己株式の取得による支出	-	△126
配当金の支払額	△47,347	△2,152
その他の支出	△850	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,198	1,014,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,667	△10,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479,318	△342,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,893	2,395,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,964,575	2,053,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,161,405	51,722	67,514	4,280,642	16,920	4,297,563
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△2,861	406,598	511,182	914,919	64,027	978,947
計	4,158,544	458,320	578,697	5,195,562	80,948	5,276,510
セグメント利益又は損失(△)	335,559	△3,536	42,880	374,904	9,403	384,307

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	4,297,563
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△978,947	—
計	△978,947	4,297,563
セグメント利益又は損失(△)	△21,589	362,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△21,589千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,971,855	32,659	56,722	4,061,236	15,468	4,076,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△4,451	156,599	507,890	660,039	51,439	711,478
計	3,967,404	189,258	564,613	4,721,276	66,907	4,788,183
セグメント利益	406,150	10,718	40,141	457,011	9,172	466,183

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	4,076,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△711,478	—
計	△711,478	4,076,705
セグメント利益	△19,772	446,411

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△19,772千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第101期定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位である単元株式数を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする株式併合を実施しております。

2. 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上、平成29年9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたしました。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	10,545,133株
株式併合により減少する株式数	9,490,620株
株式併合後の発行済株式総数	1,054,513株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合にもとづき算出した理論値であります。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合により生じた1株に満たない端数は、会社法の定めに基づき、売却を実施いたしました。売却代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

4. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

5. 効力発生日における発行可能株式総数

平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を26,391,000株から2,700,000株に変更しております。

6. 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、巻頭のサマリー情報に記載しております。